

書評 陳建仁著『台湾自由民主化史論』

著者	林 泉忠
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	46
号	10
ページ	96-99
発行年	2005-10
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007533

陳建仁著

『台湾自由民主化史論』

御茶の水書房 2004年 vi + 312 + 4ページ

リム チュアンティオン
林 泉 忠

はじめに

台湾の権威主義体制^(注1)から民主主義体制への移行に関する研究は、1990年代の前半に集中し、90年代半ば頃からは急激に減少した。激減した背景としては主に3つの原因が考えられる。ひとつは、台湾の政治改革のプロセスは、1996年初の直接総統選挙の実施に伴って一段落し、台湾の民主化研究への関心が薄くなったことである。いまひとつは、ちょうどこの頃から中台間の緊張関係が李登輝の訪米によって急に高まり、ナショナル・アイデンティティ問題をめぐる台湾社会の亀裂が激化する傾向がみられたことである。そのため、中台関係や台湾のアイデンティティ・ポリティクスに対する注目度が一段と高くなった。さらに、台湾民主化についての研究は台湾内外の研究者の努力によって、数年の間に相当の成果が収められたことである。これにより、求められた同研究分野の新たな視点の提供は限界に近づいたとも考えられる。

台湾民主化研究の最も重要な課題は、台湾政治の民主主義体制への移行現象の説明であろう。これまで重ねられた台湾民主化の要因に関する研究は、政治システムの変動、政治エリートの動き、経済発展による社会の変容、統治コストの増大、政治的行為者の活動、といった戦後ラテンアメリカを中心とした第三世界の民主化研究のアプローチを重視しながら、擬似レーニン主義政党としての国民党の特殊な体質と政治変動との関係や、エスニシティの政治化といった台湾社会構造の特徴と政治変動との関係に注目して展開されてきた。

無論、台湾民主化のメカニズムは完全に解明されたわけではない。国民党政権と長期的に密接なクライエンテリズム（clientelism：恩顧主義）の關係にあり複雑に錯綜した地方派閥、「夏潮」といった台湾土着の左派勢力、そして「長老教会」などの宗教団体は、台湾政治の民主化において、一体どのような役割を果たしたか、またなぜ民主化が進むと「本土化」（「台湾化」）も進むか、といった古色蒼然の課題も依然として十分に説明されないまま残されている。これらの問題のいずれも、国家と社会、政府と民間の関係をめぐるものに属する。日本においても、台湾民主化の研究はすでに風化しつつある。「いまさら」という現状のなかで、「『国家』と社会」の關係に注目した本書の出現が、台湾民主化研究への関心を蘇らせるきっかけになることを期待したい。とりわけ、日本の台湾出身の留学生が台湾の民主化を真正面から取り上げる単行本は実に希少であるため、本書が出版されることはやはり重要な意味を有している。

さて、以下にまず、本書各章の内容を簡略にまとめ、次に本書の価値を指摘したうえで、若干の問題点を提起したい。

本書の章立ては以下のとおりである。

序 論 課題・方法・構成

第1章 台湾近世時代

第1節 オランダと鄭氏政権の高圧的支配期

第2節 清国統治の消極放任期

第3節 台湾開港時期と「新政」の開始・挫折

第2章 日本植民地時代

第1節 日本帝国支配の3時期

第2節 日本「国家」による社会統制の仕組み

第3節 日本統治下における台湾社会の変容

第3章 国民党時代

第1節 国民党支配体制の確立

第2節 自由化への移行

第3節 民主主義体制への移行とそれに伴う諸問題

第4章 伝統的政治文化と自由民主主義の相互作用の軌跡

第1節 三民主義の国教化とその政治教育

第2節 台湾における政治文化と自由民主主義 の相互作用の変遷

結 章 権威主義の崩壊後 支配体制のオルタ ナティブは何か？ポピュリズムか？デモ クラシーか？

本書の概要

序章では、まず、問題意識として、台湾民主化の
パターンに関し韓国の経験とともに提起された「ア
ジア型民主化」のモデルや「開発独裁」論の有効性
への疑問を問い掛けたうえで、台湾社会は経済的発
展が成し遂げられる以前にすでに民主主義の萌芽を
示しており、むしろそれを後退させたのは、「外来」
国民党独裁政権そのものであった、という仮説を提
示している。また、台湾自由民主主義の形成と定着
の要因として、歴史的に形成されてきた台湾独特な
政治文化の重要性も示してある。

続いて第1章において、著者はオランダ・スペイ
ン、鄭氏（鄭成功・鄭經・鄭克塽）、清朝という3
つの時期を「台湾近世時代」と称し、この時代の政
治史を検討している。まず、オランダ・スペインお
よび鄭氏政権の統治について、権力者は台湾を貿易
財源や大陸反攻の目的を果たす道具、すなわち貿易
「基地」あるいは軍事「基地」として建設したため、
この時期の台湾は「弱い社会」、「強い国家」という
特徴を有していると指摘する。次に、清朝統治の時
期は、移民による人口の増加、税的負担の減少のた
め、台湾は「強い社会」になったが、統治者である
清朝という「国家」は「無力」であったことを指摘
している。

第2章は日本の統治を3段階、すなわち(1)1895年
の台湾領有から第1次世界大戦まで、(2)第1次世界
大戦末期から日中戦争初期まで、(3)日中戦争から日
本の敗戦まで、に分け、それぞれ「特別統治主義」
政策期、「内地延長主義」政策期、「皇民化」政策と
して日本統治のあり方を描いている。著者は、この
時期の台湾の特徴は、日本という「国家」による近
代的社會統制の仕組みの導入によって真の「国家」
が輸入され、またこの統治システムの浸透で社会に

変容を与え市民社会が萌芽したということであると
指摘したうえで、「台湾人」アイデンティティは、「疑
いなく」この時期に初めて形成されたと説いている。

第3章では、戦後「国民党時代」を、蒋介石、蔣
経国、李登輝という3人のストロングマンの時期に
分け、それぞれの統治がいかに権威主義化、自由主
義化、そして民主主義化したかを議論している。こ
の時期の「国家」と社会は「拮抗」から「政党競争」
へと緊張関係が変容した。また、国民党の統治は最
最終的に終焉し台湾では自由民主主義が実現したとい
う「上からの革命」の背後には、リベラル・デモク
ラシーの信念を掲げ黙々と改革に献身した多くの社
会的英雄の存在が大きいと指摘している。さらに、
国民党権威主義体制は崩壊したが、台湾が自由民主
主義体制に移行したのは、台湾の人々の個人的見識、
歴史的経験、そして生活の慣習による「選択」であ
ったと強調している。

第4章においては、台湾社会における政治文化の
内在的側面の変容を、「三民主義の国教化とその政
治教育」と「台湾における政治文化と自由民主主義
の相互作用の変遷」から検討している。著者は、台
湾における自由民主主義の形成は、外来「国家」と
社会の政治変動あるいはアクターの活動に依存した
のみならず、台湾における政治文化の原形とその転
化には深い関係が存在していると認識している。つ
まり、台湾における自由民主主義の確立は、単に政
治制度の受容によって外発的に遂行されたものと捉
えるべきではなく、むしろ「内発的自由民主主義と
親和関係にある観念と思想の普及と制度化によって
定着されたもの」と考えるべきというのが著者の主
張である。

結章では、まず台湾自由民主主義の形成と定着に
対する伝統的政治文化の影響のプラスとマイナスの
二面性をまとめたうえで、そのマイナス的政治文化
である、「賢君賢主」の率いる「万能政府」の指導・
保護を信じる「人治主義」という伝統的観念を一掃
できるか否かが、今後台湾民主主義定着を左右する
最大の課題であると指摘している。

本書の価値と問題点

まず本書の価値に関しては、次の2点が評価できるものと思われる。

第1に、これまで研究されてきた、台湾の民主化の2大要因である「上から」の「開発独裁」の遂行と権威主義体制の変容を疑問視する勇氣と独自の仮説を提示する努力は評価できるだろう。また、長い歴史のなかで積み重ねてきた「国家」と社会の相互作用によって自由民主主義の要素を内包する台湾の政治文化が台湾の民主化をもたらした最も注目すべき要因である、という仮説は、曖昧なところもあるが、これまでの先行研究を理性的に再検討する機会を与えてくれた。同時に、本書は、民主化研究に対し、民主化プロセスにおける「国家」と社会の複雑な関係とその役割へのいっそうの注目を促す著作になるとも思われる。

次に、本書の価値として挙げられるのは、序章において、米国、台湾、日本における台湾史の先行研究の整理がかなり充実していることである。このような先行研究の本格的な整理は、これまで行われてきた同分野の研究が残した課題の発見と把握にとって有益であるばかりか、自らの論文の特質を映し出す重要な役割を果たしている。にもかかわらず、この点は、日本の学術論文、とりわけ大学院の修士論文や博士論文においては比較的に軽視されているのが現状である。時間をかけて国内外の研究を網羅しようとする著者の姿は、恐らく本人が台湾政治大学で卒論を執筆したときの訓練に由来するだろうが、このような台湾に定着している論文執筆のスタイルの良さを日本の研究者たちはより重視すべきであろう。

さて、評者からみた本書の主な問題点を次の4点にまとめて指摘したい。

まず第1に、本書の最も注目すべき点で、著者が力説している、「80年代後期以降の台湾における政治変動は、単に外見的に政治システムの短期的移行が成就されたというよりは、むしろ『国家』と社会の関係において長期間に亘って進行した内在的変容

が原因であると見る方がより適切ではないか」という議論の脆弱性である。まず、国家と社会の相互作用や、「下から」のエリート層・民衆の意識的変化や動きに注目するアプローチは、民主化を含む政治的変動の要因として、従来特に軽視されたり否定されたりしてきたわけではない。確かに、国家と社会の關係に焦点を当てた台湾の民主化という政治的変動の構造のメカニズムを検証するアプローチが難しいためか、既存の研究は質的にも量的にも決して十分とは言えず、そういう意味では、この視点の魅力は依然として十分ある。

しかし、魅力的なテーマであるにもかかわらず、著者は、説得力のある議論を本書でうまく展開していない。本書では、台湾史の推移に関する記述においては、確かに「国家」という言葉がよく登場しているが、各時期の台湾社会のエリートたちと民衆が、いかに当時の「国家」体制下で内在的に「自由民主主義」の萌芽を促す政治文化を形成させたか、をしっかりと検証しているとは言い難い。結局、各時期の「国家」の位相（實質上は統治方法）と置かれた社会の動きの記述に留まっているのである。そもそも、台湾「自由民主主義史」研究の対象として、台湾の市民社会の萌芽の環境が不備の前近代のオランダ・スペインの統治期まで遡り、台湾500年弱の歴史全体を範囲にする方法自体に、自明な限界があると言わざるを得ない。

第2に、斬新で説明を要する記述が本書には散在しているが、多くは適切な議論や説明が行われていないため、表現の慎重さが欠如していると感じられる。顕著な例を各時期に分け、合わせて4つ挙げてみる。

まず、(1)清朝支配下の「台湾は『国家』の行政力が社会に浸透することのなかった『周辺』」(中略)「移民社会である台湾は不完全なる漢民族社会の様相を呈した」(17ページ)の部分で、前者はせいぜい台湾東部の先住民族(「生番」)^(注2)地域の支配状況を指し、また後者は清朝の200年余りの実効支配によってすでに対岸の福建省に近い漢民族社会を形成した、というような見方も存在するので、説明を要する。

(2)日本統治時代に関しては、「『台湾人』アイデンティティが最初に形成されたのは、疑いなく日本統治時代であった」(95ページ)要因として、日本語という共通言語の普及による各族種の融和、インフラ整備による住民ネットワークの拡大、経済建設によってもたらされた生活の多様化による各種族の相互理解、が挙げられている。共通言語としての日本語の普遍化は日本統治時代の末期の「皇民化運動」によってもたらされたのではないか。日本語の共通語化がなぜ「日本人」ではなく「台湾人」アイデンティティを生成させたか。戦前の台湾各族種間においては果たして相互理解が促進されたか、もしそうであれば、それは言語の「統一」および経済発展によるものか。

(3)国民党時代においては、「土着社会からの抵抗運動に対して、日本帝国よりも苛酷に対処し、台湾の土着勢力をほとんど消滅させてしまった」(110ページ)。(4)「経済的發展が成し遂げられる以前に、台湾社会はすでに民主主義の萌芽を示しており、むしろそれを後退させたのが、外来『国家』の独裁政権(国民党政権)そのものであった」(4ページ)。この2箇所は戦後の国民党支配下の台湾は戦前の日本支配より非民主主義であることを意味する重要な仮説だが、分析は行われていない。また、戦後初期日本撤退後の接收過程については、「強奪と破壊の末、51年間の日本統治の成果がただ数日間で消滅され」た(118ページ)と主張している。

以上の例はいずれも定着した通説ではないばかりか、検討の余地が大きく、論争を引き起こしそうな記述と思われるため、議論や説明を加えるべきであろう。本書の原型は著者の博士論文であるため、学術論文としての歴史記述の客観性はいっそう高く要求されるべきではないか。

著者のもつ鮮明な、日本統治を評価し、逆に国民党政権に批判的、そして台湾主体性を強く支持する、という史観ないしイデオロギーが本書に首尾一貫し

ていることは、恐らく多くの読者も評者と同様強く感じるだろう。無論、著者のもつ政治的観点を尊重すべきだが、読者に対して自らの考えや主張の説得力を増強させるには、とりわけ学術書の場合、真実に歴史を検証し、表現を客観的かつ慎重にするよう工夫すべきなのではないだろうか。

(注1) 蒋氏期台湾の政治体制について、一般に「権威主義体制」と表現されるが、評者はこの時期の制度と政治運営の実態が、リンスの定義している権威主義体制[Linz 1970, 254]よりむしろ全体主義に近いことから、蒋氏期の政治体制を「準全体主義」、「擬似全体主義」と規定している。その実態を4つの角度＝「4つの統治体制」からみることができよう。すなわち、民主憲政が実行できない状態を制度化した「戡乱体制」、「戡乱体制」とセットで軍政を可能にする「軍事戒厳体制」、党が国家を凌駕する「党国家体制」、そして最高権力を一人に集中する「ワンマン独裁体制」、である[Lim 2000, 76-77]

(注2) 本書は「国家」と社会の関係を分析の対象にしたが、台湾社会に欠かせない存在である先住民と為政者との関係、他のエスニック集団との関係についての分析はほとんど行われず、「霧社事件」のみ軽く触れた程度にとどまった。

文献リスト

- Lim, John Chuan-tiong 2000. "Democracy in Taiwan: KMT Transforms Itself." *Harvard China Review* Vol. 2 (Spring/Summer) 76-77.
- Linz, Juan J. 1970. "An Authoritarian Regime: Spain." In *Mass Politics: Studies in Political Sociology*. eds. Erik Allardt and Stein Rokkan. New York: Free Press.

(琉球大学法文学部助教授)